

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 2 日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4635

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 篠原 貢 TEL 03(3893)5151

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	26,365	4.5	457	47.3	502	44.7
14 年 9 月中間期	27,608	0.5	867	8.9	908	6.7
15 年 3 月期	55,555		1,778		1,860	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	245	47.0	9.03	-
14 年 9 月中間期	463	134.9	17.00	-
15 年 3 月期	720		25.06	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 27,212,031 株 14 年 9 月中間期 27,244,721 株 15 年 3 月期 27,233,238 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	44,002	18,364	41.7	674.97
14 年 9 月中間期	44,527	17,852	40.1	655.41
15 年 3 月期	43,846	17,707	40.4	649.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 27,207,843 株 14 年 9 月中間期 27,239,186 株 15 年 3 月期 27,216,219 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	800	519	443	1,001
14 年 9 月中間期	340	1,076	258	1,343
15 年 3 月期	1,445	2,368	249	1,164

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	53,000	1,480	760

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 93 銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当企業集団は、当社と子会社11社（連結子会社10社（東京インキ(株)U.S.A.、京昶パッケージ(株)、トーインエンタープライズ(株)、林インキ製造(株)、共商(株)、精美堂印刷(株)、関西トーインテック(株)、トーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、英泉ケミカル(株)）、非連結子会社1社（ハイニックス(株)））および関連会社1社（C.T.I.）により構成されております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷関連資材 …… 印刷インキ、ワニス、接着剤等の製造・販売及び印刷材料、印刷事業部門 機器等の販売を行っております。

印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)、C.T.I.（関連会社）が代理店販売を行っております。

当社と京昶パッケージ(株)、精美堂印刷(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)の間では製品・商品の取引が行われております。

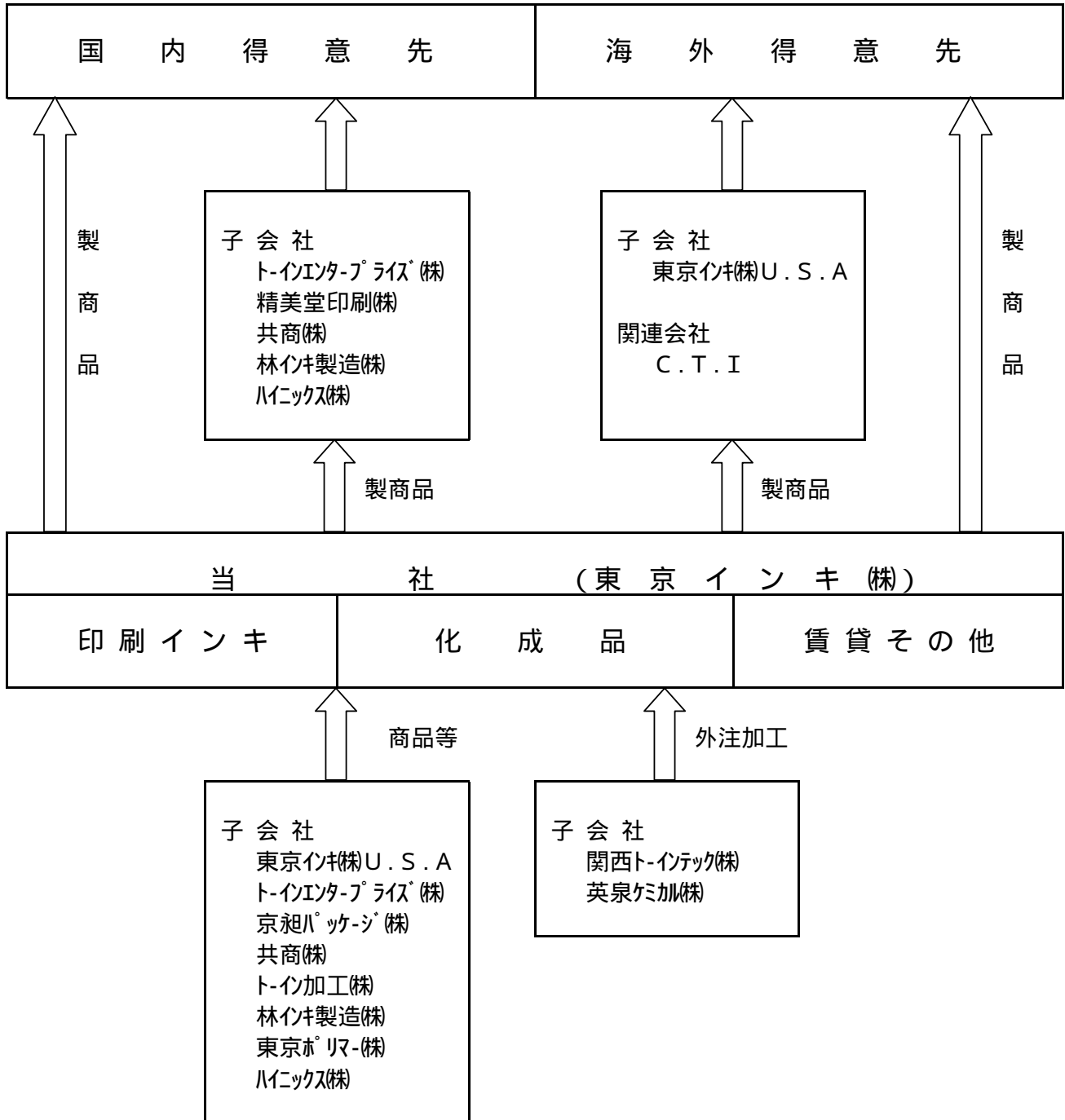
化成品・化成商品 …… 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、記録材料等の製造・販売及び包装及び土木・建設用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、化成商品は当社が仕入販売しております。

また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、トーインエンタープライズ(株)が代理店販売を行っております。関西トーインテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造委託を行っております。当社とトーインエンタープライズ(株)及びトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)の間では、製品、商品の取引が行われております。

賃貸その他事業部門 …… 不動産の賃貸及び宿泊施設の経営等を行っております。

当社はトーインエンタープライズ(株)、トーイン加工(株)、精美堂印刷(株)、英泉ケミカル(株)、京昶パッケージ(株)に不動産の賃貸を行っております。また、トーインエンタープライズ(株)は宿泊施設の経営を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 . 印は連結子会社。
 2 . 関連会社 Color Technology International S.A de C.V. は系統図では C.T.I と称しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営基盤の安定と企業体質の強化を経営の重要課題とし、色彩と可視画像に深くかかわるメーカーとして、これまでに培ってきた技術や経験を生かし、社会に貢献する事を基本理念としています。

また、環境問題に関しては、より環境に配慮した製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に企業体質の強化のため、内部留保に努めてまいります。内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力の強化のための投資に充当してゆく方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社グループは印刷インキ・化成品の技術を基礎として、関連分野への展開を図り、新しいマーケットの開拓と新製品の開発を進めてまいります。また、既存の事業分野においても高付加価値製品の開発により競争力を高め、収益の向上と、国内経営基盤の安定強化に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営理念に基づく経営方針実現のため、迅速な意思決定を行う経営管理体制の構築と、的確な情報開示による透明性と公平性の維持を基本にコーポレート・ガバナンスを実行しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役を含む4名で構成されております。社外監査役と当社との間に取引関係はありません。監査役は全取締役会に出席し、更に、定期的に、また必要に応じて随時内部監査を実施し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は毎月定期的開催され、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、常務取締役以上の取締役による常務会を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。

法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。

会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場からの会計監査を受けております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資や輸出が増加するとともに株価の上昇を受け、景気の持ち直しの動きが見られましたが、厳しい雇用情勢や円高等の懸念材料もあり、依然不透明感は拭いきれない状況で推移いたしました。

このような事業環境のもとで、当社グループは「企業基盤の改善と強化」をテーマに掲げ取り組んでまいりました。しかし、石油関連の原材料価格の上昇、冷夏による包装

資材向け着色剤の売り上げの減少、公共事業の設備投資がスローダウンしその影響を受けた事等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は263億6千5百万円で、前年同期比12億4千3百万円の減収(4.5%減)、経常利益は5億2百万円で、前年同期比4億5百万円の減益(44.7%減)、中間純利益は2億4千5百万円で、前年同期比2億1千7百万円の減益(47.0%減)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキは、オフセット輪転インキがカタログやチラシなどの商業印刷が堅調に推移し枚葉インキの減少分をカバーしほぼ横這いに推移しました。

グラビアインキは、コート剤、ポリ用インキ、スチレン用インキが順調に拡販できましたが、出版関係及びその他紙用グラビアインキはオフセット輪転印刷への移行等で減収となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版などの印刷用消耗材はほぼ横這いでありましたが、印刷機械の増販により全体としては増収となりました。

この結果、売上高は113億4千万円で、前年同期比9億2千1百万円の増収(8.8%増)、営業利益は7億3千8百万円で前年同期比5千3百万円の減益(6.8%減)となりました。

化成品・化成商品事業部門

合成樹脂着色剤のマスターバッチは、関連業界の海外シフト、安価な輸入品との競合で厳しい環境のなか、売り上げの確保、開拓に努めほぼ横這いに推移しました。

着色樹脂成形材料のカラードおよび複合コンパウンドについては、顧客の内製化による影響で受注量が減ったため、大幅な減収となりました。

記録用材料はアメリカ向け輸出用をはじめほぼ横這いに推移いたしました。

導電性樹脂成形材料および成形品は、関連業界の海外移転や成形品のリサイクル使用等により減収となりました。

化成商品は、プラスチックネットなどの包装資材は天候不良による需要減や輸入品との価格競争が厳しく若干の減収となりました。また環境資材が公共事業工事の減少による影響を受け大幅な減収となりました。

この結果、売上高は149億3千万円で、前年同期比21億6千9百万円の減収(12.7%減)、営業利益は2億8千万円で前年同期比4億1千万円の減益(59.4%減)となりました。

賃貸その他事業部門

主にビジネスホテル等の不動産部門の賃貸収入であります。売上高は1億3千3百万円で、前年同期比2百万円の増収(1.8%増)、営業利益は2千1百万円で前年同期比4百万円の減益(17.3%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国の経済は、企業収益の改善、米国の堅調な経済動向など景気回復の兆しが見られますが、当業界においては生産の空洞化による需要の鈍化など懸念材料も多く当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした環境下において、当社グループは「企業基盤の改善と強化」をテーマに原価

の低減、国内の競争力を強化し利益の確保をはかる所存であります。

通期の見通しといたしましては、売上高 530 億円、経常利益 14 億 8 千万円、当期純利益 7 億 6 千万円を見込んでおります。

4. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 10 億 1 百万円で、前連結会計期間末に比して 1 億 6 千 2 百万円の減少（14.0%減）となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは 8 億円で、前年同期比 4 億 6 千万円の増加（135.2%増）となりました。これは、売上債権の減少額が前年同期比 9 億 5 千 6 百万円減少（60.2%減）したことと、仕入債務の減少額が前年同期比 17 億 3 千 4 百万円減少（83.3%減）した事等によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 5 億 1 千 9 百万円で、前年同期比 5 億 5 千 6 百万円の減少（51.7%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出額が前年同期比 4 億 6 千万円減少（45.9%減）した事等によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは 4 億 4 千 3 百万円で、前年同期比 1 億 8 千 4 百万円の増加（71.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率（%）	34.4	39.0	40.4	41.7
時価ベースの自己資本比率（%）	14.2	15.0	13.7	17.0
債務償還年数（年）	4.2	3.2	5.2	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	20.8	17.9	23.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		25,847	58.7	26,470	59.4	26,814	61.2
現 金 及 び 預 金		1,039		1,438		1,311	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		19,062		19,541		19,715	
た な 卸 資 産		5,576		5,603		5,675	
繰 延 税 金 資 産		535		442		477	
そ の 他		193		164		158	
貸 倒 引 当 金		560		719		524	
固 定 資 産		18,154	41.3	18,056	40.6	17,032	38.8
有 形 固 定 資 産		(12,983)	(29.5)	(12,993)	(29.2)	(12,556)	(28.6)
建 物 及 び 構 築 物		4,372		4,471		4,395	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		4,257		4,165		3,896	
工 具 器 具 備 品		299		311		294	
土 地		3,956		3,956		3,956	
建 設 仮 勘 定		97		87		13	
無 形 固 定 資 産		(57)	(0.2)	(78)	(0.2)	(67)	(0.1)
投 資 そ の 他 の 資 産		(5,113)	(11.6)	(4,984)	(11.2)	(4,408)	(10.1)
投 資 有 価 証 券		3,605		3,391		2,650	
長 期 貸 付 金		459		417		387	
繰 延 税 金 資 産		731		735		1,030	
そ の 他		706		728		754	
貸 倒 引 当 金		390		289		414	
資 産 合 計		44,002	100.0	44,527	100.0	43,846	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	20,199	45.9	21,034	47.2	20,310	46.3
支払手形及び買掛金	11,721		12,374		12,070	
短期借入金	4,506		4,147		4,207	
一年以内返済予定長期借入金	971		1,343		1,225	
未払法人税等	359		350		672	
賞与引当金	581		588		564	
未払消費税等	66		70		102	
未払費用	638		631		666	
その他	1,353		1,528		801	
固 定 負 債	5,437	12.4	5,638	12.7	5,828	13.3
長期借入金	1,691		1,943		2,097	
繰延税金負債	4		4		1	
退職給付引当金	3,385		3,292		3,342	
役員退職慰労金引当金	290		266		289	
連結調整勘定	65		130		98	
負 債 合 計	25,637	58.3	26,673	59.9	26,138	59.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	1	0.0	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,246	7.4	3,246	7.3	3,246	7.4
資 本 剰 余 金	2,511	5.7	2,511	5.7	2,511	5.7
利 益 剰 余 金	11,797	26.8	11,496	25.8	11,672	26.6
その他有価証券評価差額金	804	1.8	588	1.3	269	0.6
為替換算調整勘定	16	0.0	14	0.0	17	0.1
自 己 株 式	11	0.0	4	0.0	9	0.0
資 本 合 計	18,364	41.7	17,852	40.1	17,707	40.4
負債、少数株主持分及び資本合計	44,002	100.0	44,527	100.0	43,846	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
	売 上 高	26,365	100.0	27,608	100.0	55,555	100.0	
売 上 原 価	22,214	84.3	23,049	83.5	46,213	83.2		
売 上 総 利 益	4,150	15.7	4,559	16.5	9,342	16.8		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,693	14.0	3,691	13.4	7,564	13.6		
営 業 利 益	457	1.7	867	3.1	1,778	3.2		
営業外収益	(95)	(0.4)	(135)	(0.5)	(223)	(0.4)		
受 取 利 息	5		6		12			
受 取 配 当 金	27		28		50			
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	32		32		64			
そ の 他	29		68		95			
営業外費用	(49)	(0.2)	(94)	(0.3)	(140)	(0.3)		
支 払 利 息	36		46		84			
そ の 他	12		48		56			
経 常 利 益	502	1.9	908	3.3	1,860	3.3		
特別利益	(1)	(0.0)	(1)	(0.0)	(1)	(0.0)		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		1		1			
特別損失	(9)	(0.0)	(13)	(0.1)	(351)	(0.6)		
固 定 資 産 廃 売 却 損	0		13		23			
そ の 他 の 投 資 評 価 損	-		-		2			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		0		322			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9		-		3			
税金等調整前中間(当期)純利益	494	1.9	896	3.2	1,510	2.7		
法人税、住民税及び事業税	370	1.4	372	1.4	820	1.5		
法 人 税 等 調 整 額	121	0.4	60	0.1	31	0.1		
少数株主利益(損失)	-	-	0	0.0	0	0.0		
中 間 (当 期) 純 利 益	245	0.9	463	1.7	720	1.3		

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,511	2,511	2,511
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,511	2,511	2,511
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	11,672	11,194	11,194
利益剰余金増加高	245	463	720
中間(当期)純利益	245	463	720
利益剰余金減少高	120	161	242
配 当 金	81	81	163
取締役賞与金	38	79	79
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,797	11,496	11,672

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		494	896	1,510
減価償却費		739	701	1,525
有形固定資産廃却損		-	13	22
貸倒引当金の増減額		11	45	23
退職給付引当金の増減額		43	13	63
受取利息及び配当金		33	34	62
支払利息		36	46	84
有形固定資産売却損益		0	0	0
投資有価証券評価損		0	0	322
投資有価証券売却損益		7	1	2
売上債権の増減額		631	1,588	1,379
たな卸資産の増減額		99	185	256
仕入債務の増減額		348	2,082	2,388
その他		197	523	459
小 計		1,485	477	1,718
利息及び配当金の受取額		33	34	62
利息の支払額		34	43	80
法人税等の支払額		683	128	255
営業活動によるキャッシュ・フロー		800	340	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		30	14	192
定期預金の払戻による収入		139	20	146
有形固定資産の取得による支出		542	1,003	2,130
有形固定資産の売却による収入		4	5	1
投資有価証券の取得による支出		76	166	311
投資有価証券の売却による収入		14	5	5
貸付けによる支出		115	-	20
貸付金の回収による収入		43	102	153
その他		43	24	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		519	1,076	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		298	692	751
長期借入金の増加による収入		-	-	800
長期借入金の返済による支出		658	866	1,630
配当金の支払額		81	81	163
その他		2	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		443	258	249
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	5	5
現金及び現金同等物の増減額		162	999	1,178
現金及び現金同等物の期首残高		1,164	2,342	2,342
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,001	1,343	1,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は10社であり、非連結子会社1社であります。非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ1社で、いずれも中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

東京インキ(株)U.S.Aの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引……… 時価法

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品… 国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

製品 ……………… 主として総平均法による原価法

仕掛品 ……………… 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法）

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結会計期間 (H15.4 ~ H15.9)	前中間連結会計期間 (H14.4 ~ H14.9)	前連結会計年度 (H14.4 ~ H15.3)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	20,452 百万円	18,808 百万円	19,797 百万円
2 . 受取手形割引高	84 百万円	106 百万円	113 百万円
3 . 受取手形裏書譲渡高	75 百万円	81 百万円	63 百万円
4 . 担保に供している資産			
定期預金	30 百万円	40 百万円	30 百万円
有形固定資産	7,418 百万円	7,432 百万円	7,080 百万円
投資有価証券	1,958 百万円	1,939 百万円	1,512 百万円
5 . 保証債務	786 百万円	749 百万円	471 百万円
(中間連結損益計算書関係)			
販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額			
発送梱包費	690 百万円	699 百万円	1,413 百万円
貸倒引当金繰入額	53 百万円	39 百万円	141 百万円
給料手当賞与	1,135 百万円	1,133 百万円	2,492 百万円
賞与引当金繰入額	237 百万円	238 百万円	232 百万円
福利厚生費	229 百万円	192 百万円	389 百万円
退職給付引当金繰入額	119 百万円	126 百万円	294 百万円
通信交通費	210 百万円	214 百万円	438 百万円
減価償却費	148 百万円	158 百万円	318 百万円
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
現金及び預金勘定	1,039 百万円	1,438 百万円	1,311 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37 百万円	95 百万円	146 百万円
現金及び現金同等物	1,001 百万円	1,343 百万円	1,164 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)			前中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)			前連結会計年度 (H14.4～H15.3)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
工具 器具備品	120	76	44	206	121	84	143	115	27
機械装置 及び運搬具	299	128	170	277	198	79	365	238	127
合 計	420	204	215	484	320	164	508	354	154

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	前中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)
1年内	67	53	49
1年超	148	110	104
合 計	215	164	154

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	前中間連結会計期間 (H14.4～H14.9)	前連結会計年度 (H14.4～H15.3)
支払リース料	34	36	70
減価償却費相当額	34	36	70

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 化成商品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,340	14,930	94	26,365	-	26,365
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	39	39	(39)	-
計	11,340	14,930	133	26,405	(39)	26,365
営業費用	10,601	14,650	112	25,364	543	25,908
営業利益	738	280	21	1,040	(583)	457

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 化成商品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,419	17,100	88	27,608	-	27,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	42	42	(42)	-
計	10,419	17,100	131	27,651	(42)	27,608
営業費用	9,627	16,409	105	26,142	599	26,741
営業利益	792	690	25	1,508	(641)	867

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 化成商品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,932	33,466	156	55,555	-	55,555
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	84	84	(84)	-
計	21,932	33,466	241	55,640	(84)	55,555
営業費用	20,181	32,218	222	52,622	1,154	53,777
営業利益	1,750	1,248	18	3,017	(1,239)	1,778

(注) 1. 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2. 各事業部門の主要取扱品目

(1)印刷インキ・印刷関連資材事業部門 …… 印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器

(2)化成品・化成商品事業部門 …………… 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材

(3)賃貸その他事業部門 …………… 不動産の賃貸、宿泊施設の経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	583百万円
前中間連結会計期間	641百万円
前連結会計年度	1,239百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため開示しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

7. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,758	3,113	1,355
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,758	3,113	1,355

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	463

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,936	2,951	1,015
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,936	2,951	1,015

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	437

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,729	2,184	455
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,729	2,184	455

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	463

2. デリバティブ取引に関する状況

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものおよび金利スワップの特例処理を採用しているものであるため、記載事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものおよび金利スワップの特例処理を採用しているものであるため、記載事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものおよび金利スワップの特例処理を採用しているものであるため、記載事項はありません。